

在宅医療・介護連携推進事業の取り組み状況

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

市内の医療・介護機関の資源情報更新調査を実施し、2019年7月にホームページに最新情報を公開しました。

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

・2019年4月に在宅医療・介護連携推進のためのアンケート調査を実施しました。

アンケート対象は、ケアマネ事業所、グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業所のケアマネジャー、訪問看護ステーション、調剤薬局、地域連携室で、市内176機関・事業所のうち、136機関、392名の方のご協力をいただきました。6月から関係団体及び機関にアンケート調査結果の報告を行い、2020年2月にHPに掲載しました。

・第2期 第4回在宅医療・介護連携部会が2020年2月19日(木)に開催されました。

在宅医療・介護連携推進事業(8事業)の実施報告、医療介護連携の数値目標と今後の取り組みの方向性、医療・介護連携手帳の配布状況と検証の方向性等について協議しています。

(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援

情報共有ツールとしてワーキンググループの委員とともに、医療・介護連携手帳、連携マナーを作成しました。

連携手帳は、市内の一部の病院や介護サービス事業所に配布協力を依頼し、2019年6月から試験的に配布を開始しています。8月から配布協力を依頼した機関に配布状況等の聞き取りを行い、連携手帳のさらなる普及のため協議しています。

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

2019年度の相談件数は109件で、前年度に比べ専門職(ケアマネジャーや地域包括支援センター等)からの相談が増え、必要に応じて同行訪問しケースアセスメントを実施し、ケース会議にも参加をしています。

(カ) 医療・介護関係者の研修

本事業における多職種研修会を2019年9月と10月に開催しました。

2020年3月10日の事例検討会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期としました。